総力特集　毒殺国家、中国

国家としての道義なき国

中嶋嶺雄
国際教養大学学長

毒入りギョウザは必然だった

去る一月下旬に表面化した中国の「毒入りギョウザ」事件は、わが国の国民の食卓が直接の関与を強いられた出来事であっただけに、日本国内では衝撃と不安、そして各地での様々な反響が生じている。かねてから問題が伝えられていた中国食品への不信感が、この事件を通じて改めて広く日本国民に浸透してしまった。

北京五輪をこの夏に控えて「躍進する中国」「世界の中の中国」「二十一世紀は中国の世紀」を全世界に売り込みつつあった中国のイメージが、急速かつ決定的に悪化したのは当然である。

そのような衝撃的な事件であるにもかかわらず、中国国内での報道はきわめて限定的かつ自己正当化に終始し、あたかも日本側に非があるかのように装っている。中国共産党の機関紙『人民日報』は二月七日になってようやく二面の報道欄で小さく報じてはいるが、その中身は「日本の厚生労働省は昨年、中国の輸出食品の安全性は99・4％だと保証した。中国の食品はまったく安全である」といったものであった。したがって中国ではこの事件がほとんど知らされていない。

私は二月十五日に北京に住む中国人の友人に電話し

てみたところ、彼はこの事件をまったく知らなかった。

一方、国際時事を報ずる『環球時報』などは、「掲示板」への書き込みで、日本のメディアの報道姿勢を「大騒ぎしすぎる」と早速に非難していた。

日本側は、検出された殺虫剤「メタミドホス」の使用可能性からして中国内部での仕業だとしているが、中国側では二月十五日に河北省石家荘の製造元「天洋食品」の工場長が記者会見し、「われわれはこの事件の最大の被害者だ」として、賠償請求すらほのめかしている。

お土産はギョウザですか　（写真提供／共同通信社）

そうこうしている間に、この衝撃的な事件もいつのまにか原因や真相が解明されないまま、いつもの日中関係に生ずる歴史問題や教科書問題さらには尖閣諸島や春暁ガス田などの領海問題のように、うやむやになって解決が先送りされそうな気配さえ出始めている。

しかし、中国の現状を冷静に直視すれば、今回の事件は起こるべくして発生した出来事であり、中国の虚像と実像、表面と裏面が誰の目にも明白になったことであろう。それほどまでに今日の中国社会は病んでいるのであって、その病巣はもはや癒しがたいものだといってよい。

空気汚染、土壌汚染、水質汚染などによる劣悪な居住環境のもとで、いまや悪夢のような予感を感じさせつつある「鳥インフルエンザ」。近い将来に中国全土で猛威を振るい、北京オリンピックの開催どころではなくなるかもしれないという不吉な予測を、完全に否定する根拠にも乏しいのが実態である。

「鳥インフルエンザ」で思い起こされるのは、数年前の二〇〇二年から二〇〇三年にかけて大流行したSA

RS禍であるが、このときも初期の隠蔽体質が防御を遅らせ、結局は北京市長と国務院衛生部長の更迭を待って、ようやく事態の収拾へと向かったのだった。

今回の事件は日本への冷凍食品輸出を主要な業務にしている「天洋食品」という国有企業での出来事であったとはいえ、その社会的背景はSARS禍当時と変わらないどころか、さらに深刻な様相を呈している今日の中国社会の亀裂と混迷にこそ求められる。一連の環境破壊に加えて、まさに「人民内部の矛盾」（毛沢東）そのものといってよい社会的差別化や恐るべき貧富の格差、特権と無権利とが蔓延するなかで、民衆の怨嗟や反抗心が中国社会の底辺に急速に広がっているのである。

救い難い中国社会の混沌

今回のような「毒入りギョウザ」に限らず、中国の製品があらゆる形態の粗悪品、偽造品として平気で国内外に流通してきたばかりか、大量に対外輸出して膨大な貿易黒字と外貨準備を蓄積してきたことは、よく知られている。それらの中国製品を安価で輸入して利益をあげてきた日本や米国など諸国の企業責任も重いといわねばならないが、いずれも「改革・開放」下の〝中国幻想〟に惑わされた結果であったといえよう。

今回の事件は、そのような〝中国幻想〟を打ち砕く機会になったであろうが、では一体、肝腎の中国当局は、今日の中国社会の現実をどのように認識し、どのように対応しようとしているのだろうか。

本来なら今回のような事件が中国食品に関して発生し、日本国民に多大な不安を与えているのであるから、少なくとも温家宝首相がすぐに謝罪ないしは見舞いのステートメントを発すべきであろうが、すでに見たように中国側にそのような気配はないばかりか、事件の幕引きを図ろうとしている感もある。

これは最近の中国当局が強調している「走世界」「国際慣例」といった対外的な目標や、「科学的発展観」「社会和諧」という国内向けのスローガンに照らしても、納得のゆかない出方である。

「走世界」とは文字通り「世界とともに」という意味であり、とくに中国がWTO（世界貿易機構）に加盟して以来しきりに強調されてきたスローガンである。

「国際慣例」はこの夏の北京オリンピックに向けて単にスポーツ分野のみならずあちこちで強調されているが、中国社会の現実は「国際慣例」から程遠いといえよう。それだけに今日の胡錦濤指導部は「科学的発展観」と「社会和諧」によって、中国社会の亀裂と分裂に対応しようとしているのだといえよう。

この国内向けのスローガンについて若干の説明を加えると、「科学的発展観」は胡錦濤総書記が主導して二〇〇七年十月の中国共産党第十七回大会で党規約「総綱」のなかに記されたものである。中国の経済発展を遂行するに当たって、「人を基本」とし「全面的で均衡のとれた持続可能な発展を堅持し、統一的な計画・全般的な配慮を堅持しなければならない」というものである。

胡錦濤指導部は、「科学的発展観」をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」（江沢民）に続く「重大な戦略思想」と位置づけているが、中国社会の現状に照らして、その定着は容易ではなかろう。

「社会和諧」は、経済成長の著しい中国において、発展の不均衡や貧富の差の拡大がますます深刻化しているが、そのような社会的矛盾を克服するために、調和のとれた社会（「和諧社会」）を建設しようとして二〇〇六年春の全国人民代表大会第四回会議で打ち出されたスローガンである。最近は胡錦濤指導部によって、「科学的発展観」とともに「社会和諧（社会の調和）」の実現がしきりに強調されており、中国社会における利害調整の困難性を物語っているともいえよう。

このような社会的対応が中国当局によって提起されていることは評価されるにしても、今日の中国社会の混沌は救いがたい。それはオリンピックを目指して、永く「北京胡同（北京横丁）」に住んできた庶民の悲哀や人権を無視して北京を蔽う粉塵や粒子状物質を埃とともに撒き散らしながらブルドーザーで一挙に「四合院」（伝統的な四組の集合住宅）を破壊しつつある状況とも軌を一にしている。

最近の民主化活動家やチベット、ウイグルなど少数民族の分離・独立運動家、さらには法輪功などの反体制社会集団への徹底的抑圧に見られるように、いわゆる「人権」問題は「環境」問題と相関性がきわめて高い。「人権」に配慮を欠く共産党一党独裁下の中国社会に「社会和諧」はそもそもなじまないと言わざるを

えない。

所詮、絵空事の「東アジア共同体」

このところ「東アジア共同体」に関する論議が盛んであり、日本は中国や韓国とともに東アジア世界の形成を日指すべきだという議論や論調が多かったけれど、今回の中国食品事件は、そのように安易な東アジア一体化論に強い反省を迫っている。

「東アジア共同体」構想は、わが国の小泉首相が二〇〇二年一月、訪問先のシンガポールで行った講演に端を発しており、二〇〇五年十二月にはマレーシアで「東アジア共同体」をめぐる東アジアサミットも開かれただけに、論議が盛り上がること自体は結構なことである。

しかし、概ね肯定的な意見が多いマスメディアや学界などの論議を眺めていると、東アジアの現実から大きく乖離した楽観的な言説や待望論が主調になっていて、承服できないものが多い。

それらの議論の大筋は、いまや東アジアには共通の大きな経済実態が存在しており、域内間の経済的相互依存関係がきわめて高いという現実を背景にしている。

だが、東アジア地域には、経済中心の制度面や機能面でいくら問題を論じても意味をなさないほどの政治的、文化的、さらには地政学的な問題が数多く存在していることを忘れるわけにはいかない。だからこそ、東アジアの全体を体系的にとらえる視点が不可欠だといえよう。

ヨーロッパとは違って、アジアには中国や北朝鮮のような非民主的な共産党独裁体制が残存しており、台湾海峡をめぐる軍事・安全保障上の危機もさらに増大しつつあるばかりか、米中間の「新冷戦」がアジアを舞台に増幅しつつある現実を直視すれば、「東アジア共同体」なるものは所詮、絵空事に過ぎないものなのかもしれない。

東アジアのなかでは、日本と中国、そして韓国が経済的には主要なアクターであるが、ここではこの三カ国について改めて考えてみよう。

オリンピックを控えた中国がこのところ国際協調への一定の意志を示しつつあることは歓迎されようが、その中国は国際場裏でいかに自国をプレイアップするかを常に行動原則にしている国家であることは明瞭で

ある。

しかも最近の米国防総省年次報告書が中国の軍事費は公表数字の三倍であり、最大九百億米ドルにも上ると推測したように、中国の軍事的膨張による周辺諸国への脅威はさらに強まっている。当面は台湾海峡での軍事侵攻の可能性も否定できず、さらに将来的には米大陸本土をも軍事的に脅かそうと意図している節もうかがわれる。

こうした中国と日本との狭間に位置する韓国は、「六カ国協議」への対応や潜在的な反日論の間歇的高まりにも見られるように、一種の事大主義的なジェスチャーによって、自己の存在感を高めようと必死になっている。自己中心的な中国の「中華思想」に倣って「小中華思想」に依拠しようとしているのだ。

その韓国は、新しい李明博大統領の出現によって、対北朝鮮政策や従来の「靖国」問題にも示されたように、結局は中国に連動して日本に対応するのか、日韓間の国民的な友情の高まりとともに日米同盟の側に傾くかの岐路にあるといえよう。

このような東アジアの現実を次に地政学的にとらえれば、中国という大陸国家の「大陸性」と韓国という半島国家の「半島性」、そして日本という海洋国家の「島嶼性」とでもいうことができようが、そこには容易には一致し得ない文化的・文明的違和が存在する。

これらの政治的・社会的そして文化的な違いの問題を棚上げして「東アジア共同体」を語ることは、土台無理であろう。しかも「東アジア共同体」にとって絶対に無視できない台湾を、現実の独立主権国家として認めないことを暗黙の前提にしているのであるとしたら、この点からも「東アジア共同体」は虚妄にならざるを得ないのである。

東アジアを日・韓・中三国に限ってみてみると、航空路ではわずか二、三時間でカヴァーできてしまう程の近さであり、また欧米人から見れば、これら三国の国民を外見から見分けるのは困難なほど似通っている。

そのような至近距離にあるにもかかわらず、これら三カ国の言語には共通性が少なく、それぞれに全く異なった外国語である。これに国民性を加味し、さらに食文化を比べれば、同じく「箸の文化」の枠内にあり

ながらも、そこには大きな違いがあることが歴然とする。これを「辛さ」にたとえれば「わさびの辛さ（日本）」「とうがらしの辛さ（韓国）」そして「ラー油の辛さ（中国）」の違いといってもよいであろう。

今回の事件は、東アジアにおいて、食文化の歴史的違いを無視し、経済的利益に寄りかかって外食に、それも中国食に頼ることがいかに危険であるかを教えたのであった。「東アジア共同体」といった中国主導になりがちなあいまいな理念よりも、台湾を含む東アジア諸地域の文化の違いと個性を重んずることの大切さを、今回の事件は改めて喚起している。

小沢一郎の卑屈な位負け外交

二〇〇六年十一月の安倍晋三首相の電撃的な訪中が、日中間の「戦略的互恵関係」を固めたのにたいし、去る十二月下旬の福田康夫首相の訪中は、靖国神社への参拝を拒んだ首相の公式訪問として、中国側の期待はきわめて大きかった。福田首相は中国国内で全国放送された北京大学での講演で、日中間は「創造的パートナー」になるべきだと強調し、「来年は日中関係の飛躍元年にしたい」として二〇〇八年の日中平和友好条約締結三十周年記念を盛大に祝賀すると述べ、中国側は二〇〇七年四月に訪日した温家宝首相が二〇〇八年春の胡錦濤主席の訪日を約束したのであった。

それから一カ月程のちに今回の「毒入りギョウザ」事件が表面化したのであった。今日のような雰囲気のもとで、胡錦濤主席はこの春に訪日できるのであろうか。また訪日したとして、日本国民は素直に歓迎できるだろうか。

このような事情を考えると、昨年末の福田首相のあわただしい訪中に関しては、中国社会をもっと深く分析した上での冷静な対応が望まれたといえよう。日中間の重要な係争地域になっている尖閣諸島の中国名「釣魚台」を冠した迎賓館に宿して、中国製のユニフォームで温家宝首相とキャッチボールを交わした辺りはまだ許容できた。しかし、わずか四日間の日程をさいて孔子の故郷の曲阜を訪れ、また「中国人の前で詩を詠むべからず、字を書くべからず」という〈常識〉を違えて、これも論語「為政」編の「温故知新」をもじった「温故創新」と書いてみせた。あれなどは、かつて田中角栄首相が一九七二年の日中国交樹立時に韻も平仄（ひょうそく）もわきまえない幼稚な詩を詠んで毛沢東主席

に軽蔑されたときほどではないにしても、一国の宰相としてはやや軽率であったかもしれない。

すべてを孔子に奉げたかのような今回のパフォーマンスは、今日の中国当局が中華文明の宣伝のために、かつて文化大革命後期には「批林批孔」運動であれほど批判した孔子を担いで全世界に五百校もの「孔子学院」を開設しようとしている中国の世界戦略に与するようなものだからである。

このような態度を示した福田首相が少なくとも対中関係では信頼できないとすれば、政局如何では小沢一郎民主党代表に期待できるかと思いきや、十二月に小沢代表が大挙して訪中団を組織し、北京の人民大会堂で胡錦濤主席らの中国首脳に示したあの卑屈な「位負け外交」と媚態姿勢は、この一事をもって小沢代表には国を任せられないことを歴然とさせたのであった。

自民党や民主党のなかには、中国問題や近くに迫っている台湾総統選挙の問題では、福田首相や小沢代表とは根本的に異なった意見をもつ人材も多いはずなので、日本にとってきわめて重大な中国問題や台湾問題への対応という点からしても、近い将来の政界再編が是非必要ではないだろうか。

なかじま みねお
一九三六年生まれ。東京外国語大学中国科卒業。六五年東京大学大学院国際関係論課程卒業。八〇年東京大学社会学博士。東京外国語大学長、文部科学省中央教育審議会委員、内閣教育再生会議有識者委員を歴任。現在は国際教養大学理事長・学長。評論集「北京烈烈」（筑摩書房）でサントリー学芸賞受賞。二〇〇三年「正論大賞」受賞。近著に「21世紀の大学―開かれた知の拠点へ」（論創社）、編者に「歴史の壁を見破る―日中近現代史の争点35」（文藝春秋）など。

日本財団新聞《福祉》

「もったいない」を募集します

使わなくなった学校や役場、家屋などの建物を改修し、あらたな福祉拠点として再利用するユニークな取り組みをご存知だろうか。これは日本財団が推進する「改修事業」で、これまでに４５０棟以上の実績がある。今年度も公益法人やＮＰＯ法人等を対象に「改修事業」の申請受付けを実施する。

改修前

改修後

改修事業　で　検索
第2回受付期間 3月17日(月)～4月16日(水)

日本財団
The Nippon Foundation

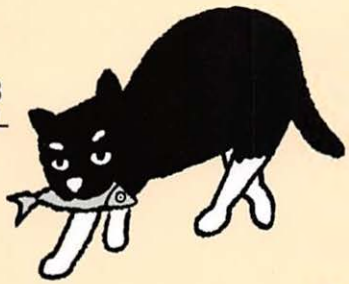
日本財団は、健康の受上を財源に公益活動を推進しています。

WiLL

花田紀凱 責任編集
オトナの常識
月刊ウイル
http://web-will.jp

2008年4月1日発行
（毎月1回26日発売）
通巻40号

4
2008
APRIL



総力特集 毒殺国家、中国

国家としての道義なき国
毒餃子、朝日は中国メディアか
ピル漬け上海ガニは序の口

中嶋嶺雄

山際澄夫

陳 惠運

世界最凶のならず者国家
農民の武器は農薬しかない
まだ中国人を信じるのですか
中国食材は輸入許容指数ゼロ

石 平

五十嵐らん

金 美齢

西法太郎

福田も冷凍餃子を食ってみろ

蒟蒻問答 堤堯 久保紘之

小沢一郎はなぜ嫌われるか

小池百合子

人権擁護法で日本は暗黒社会になる！

百地 章